

改革工程表2(年度別実行計画)

会計名及び部局・課名	都市計画事業土地区画整理事業特別会計(TX沿線開発)	産業戦略部立地推進局土地販売推進課
改革遂行責任者	産業戦略部長、立地推進局長、土地販売推進課長、総務部長、財政課長	

改革方針				平成22年度～26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元～4年度	令和5～11年度
【1 今後の会計のあり方】 ・将来負担対策				県債の繰上償還対策(TX償還剰余金活用), 金利負担対策, 関連公共施設整備負担分の拡大等						
【2 土地処分の推進】 (1) 保有土地の処分 (単位: ha)				[県債の繰上償還対策(TX償還剰余金活用), 金利負担対策, 関連公共施設整備負担対策実施等]						
	計画面積	H26末処分済	残面積							
全保有土地	415.2	163.4	251.8	16.8ha	16.2ha	15.1ha	15.1ha		概ね15.1ha/年 【概ね14.9ha/年】	
				[50.1ha]	[25.3ha]	[30.3ha]	[15.3ha]	[17.8ha]		
伊奈・谷和原地区	76.2	29.4	46.8	6.5ha	8.9ha	7.7ha	10.8ha		概ね1.5ha/年 【概ね1.9ha/年】	
				[10.2ha]	[3.2ha]	[10.7ha]	[5.5ha]	[6.6ha]		
つくば地区※	339.0	134.0	205.0	10.3ha	7.3ha	7.4ha	4.3ha		概ね13.6ha/年 【概ね13.0ha/年】	
				[39.9ha]	[22.1ha]	[19.6ha]	[9.8ha]	[11.2ha]		
※4地区(島名・福田坪, 上河原崎・中西, 萱丸, 葛城)の合計										
・4か年目標(R元～4) 59.6haの処分										
(2) 処分方策				各地区の特性に応じたターゲットを絞った戦略的な企業誘致活動, 民間の販売力の積極的活用, 効果的な情報発信と魅力あるまちづくりの推進等						
				[事業用定期借地権制度の活用, 民間卸の推進, 民間経験者の採用等による土地販売体制の強化等]						
【3 事業費の縮減と有利な財源の確保】				整備計画の見直し・整備内容の再点検, 国庫補助事業や交付税措置のある県債の導入等						
				[道路構造の変更, 区画道路整備への交付金の活用等]						

※注 は工程を表示
[] は目標達成状況, [] は修正後の目標